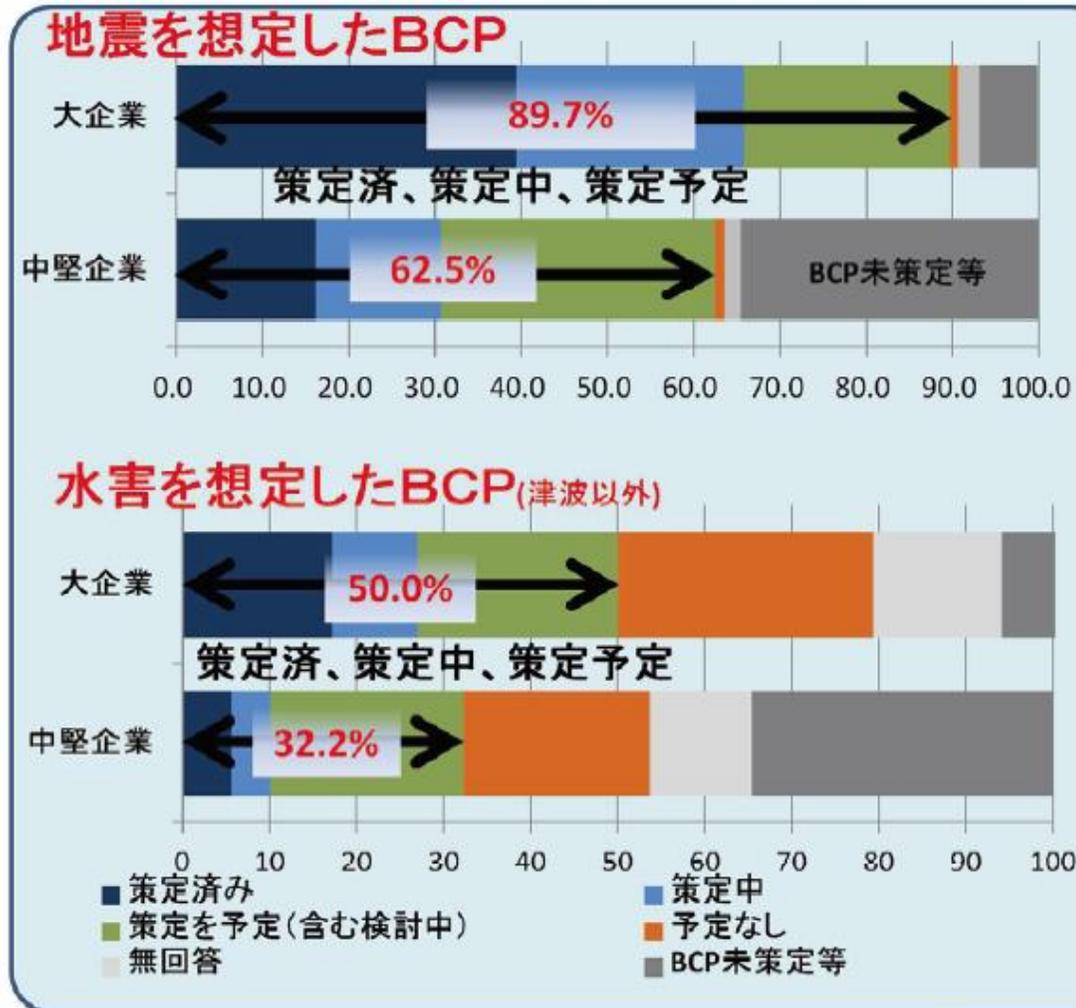


## 4. その他

## 【参考】水害BCPの作成状況

内閣府「企業の事業継続の取組に関する実態調査」(平成24年3月)によると、地震を想定したBCPと比較して、水害を想定したBCPの策定は進んでいないのが現状である。(大企業で約50%、中堅企業で約32%)。また、大企業が個々の業務やシステムへの影響が大きいと考える災害リスクは、1位の地震に対し水害は6位であり、地震と比較して水害への関心は低い状況である。



大企業が個々の業務やシステムへの影響が大きいと考える災害リスクは、1位は地震で、水害は6位\*。

- 1位: 地震 94.5%  
 2位: 新型インフルエンザ 61.0%  
 ...  
 6位: 水害(津波以外) 27.7%  
 6位: 供給途絶(資材・部品等) 27.7%

回答対象: BIAを“実施している”もしくは“実施を検討中”の企業(大企業の51.4%)

※内閣府の調査におけるビジネスインパクト分析(複数回答)についての回答。

ビジネスインパクト分析(BIA)とは

- 重要な事業・業務・プロセスやそれに関連する経営資源を特定して、個々の業務等が中断した時の事業継続に及ぼす影響度合いの分析を行うこと。
- “重要な事業の洗い出し”、“ボトルネックの特定”、“復旧優先順位の決定”などがBIAの手順に含まれる。

大企業(回答数:674)、中堅企業(回答数:443)

# 【参考】民間企業における水害BCP策定促進方策の検討について

【検討目的】信濃川河川事務所管内の市町村に位置する民間企業を対象に、事業継続計画(BCP)策定の現状と課題を整理し、先進事例を踏まえた民間企業の事業継続計画(BCP)策定の促進方策について検討・提案する。また、検討結果を踏まえ、地域防災力向上に寄与する民間企業の社会貢献の活性化方策について検討する。

## 1. 管内企業のBCP策定状況と課題の整理

### (1) 企業アンケート調査の実施

- ①対象市町村:新潟市南区・西区・西蒲区、長岡市、三条市、小千谷市、十日町市、見附市、燕市、魚沼市、南魚沼市、弥彦市の9市1村
- ②対象企業:帝国データバンクにおける製造業、卸売、小売業、運輸業のうち、浸水想定区域内の企業(1400社)と商工会議所及び市区村の企業情報を活用し、約2000社を対象定(回収率20%を想定)
- ③アンケート調査方法:郵送方式

### (2) 企業ヒアリングの実施

### (3) 管内市町村におけるBCP策定支援状況、企業の社会貢献活動の支援状況

※次回協議会時に実施予定

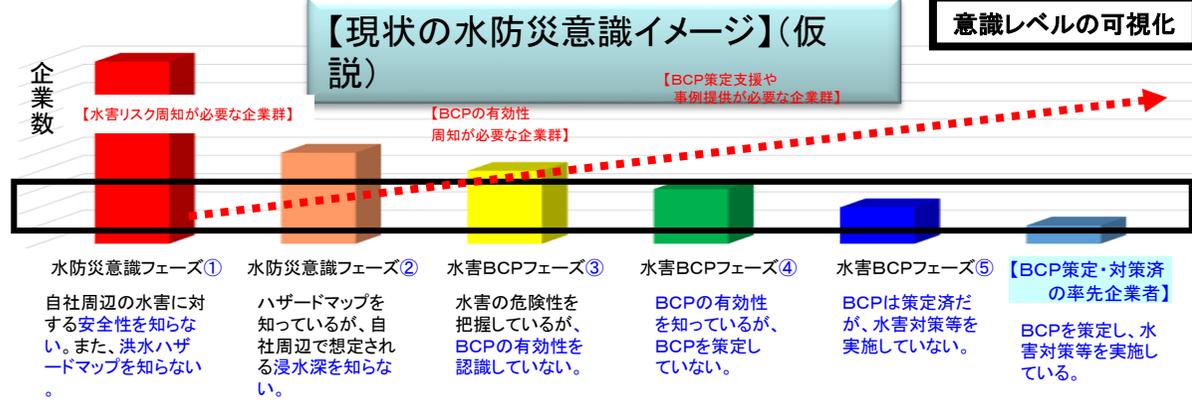
### (4) 調査結果・課題の整理

## 2. 国内外のBCP策定の優良事例調査

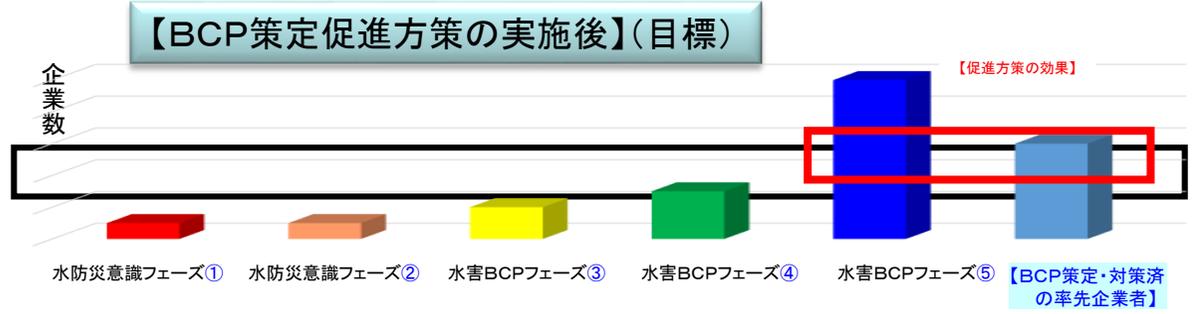
## 3. 管内企業へのBCP策定促進方策の検討

## 4. 報告書とりまとめ

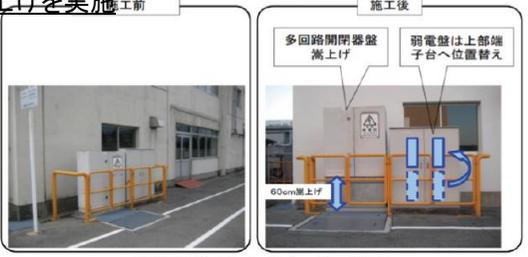
- 【アンケート内容】
- ・会社概要(業種、従業員数等)
  - ・地震を対象とした事業継続計画(BCP)策定状況(策定の有無、策定の動機)
  - ・災害等のリスク意識(リスク想定有無、想定しているリスク等)
  - ・災害時のリスク対応(発災時の対応、従業員への周知等)
  - ・事業継続計画(BCP)策定状況(BCP策定有無、策定の動機、記載項目、訓練及び見直し実施の有無)
  - ・近年の自然災害による被害状況(被害経験有無、BCP効果有無等)
  - ・防災力向上のための地域貢献(災害に備えて地域との連携有無、その内容等)



- 【BCP策定促進方策(例)】
- ・洪水危険性の周知、洪水ハザードマップの入手方法の周知、洪水ハザードマップの見方の周知
  - ・BCPの有効性周知、BCP策定支援に必要な情報提供、水防災対策の先進事例の情報提供など



# 【参考】水害BCPの作成事例

	(株)大塚製薬工場[製造業]	(株)コロナ[製造業]	日本ガイシ株式会社[製造業]
<b>企業の特徴</b>	<p>■企業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○設立1969年／資本金：8千万円／従業員数：2,280名(2016年12月31日現在)</li> <li>○本社：徳島／工場：鳴門・松茂・釧路・富山 その他営業所等</li> <li>○事業内容：臨床栄養製品を中心とした医薬品、医療機器、機能的食品等の製造、販売および輸出入</li> </ul> <p>■企業の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○国内輸液市場の約50%を生産している、基礎的医薬品メーカー</li> </ul>	<p>■企業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○資本金：74億4,960万円(2016.3末)／従業員数：連結2,336名、単体：1,757名(2016.3末)</li> <li>○本社：新潟県三条市／主要生産工場：三条・柏崎・長岡等</li> <li>○事業内容：暖房機器、空調・家電機器、住宅設備機器の製造・販売</li> </ul> <p>■企業の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○暖房機器製造企業の中の、最大手企業の1つ</li> </ul> <p>■過去の水害</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○2004年7月、近隣を流れる五十嵐川の堤防決壊により本社1階部分がほぼ水没し、変電設備も水没したことにより社内は停電、</li> <li>○工場においても1階にあった生産設備は水没</li> </ul>	<p>■企業概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○設立1919年／資本金：698億円(2016.3)／従業員数：単独(正規)3,700名(2016.3)</li> <li>○本社：名古屋市／本部：東京／工場・研究所：名古屋、知多、小牧、石川／支社・営業所等：国内7箇所及び海外多数</li> <li>○事業内容：がいしなど電力関連機器、産業用セラミック製品、特殊金属製品の製造販売及びプラントエンジニアリング事業</li> </ul> <p>■企業の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○がいしは発電所で発電した電力を安定かつ安全に運ぶためのもので、日本ガイシでは、世界最高の100万ボルト送電に対応する超高強度懸垂がいしも生産</li> </ul>
<b>水害回避の取組</b>	<p>○浸水対策として、工場周囲全周に防潮堤を整備</p> <p>○万が一の浸水に備え、物流拠点を分散配置</p> <p>○重要データやシステムの相互バックアップ体制の構築等を含むBCMを策定</p> <p>○事業継続計画(BCP)を策定するとともに鳴門市、松茂町と防災協定締結</p>  <p>【外周防潮堤の概要(松茂工場)】</p>  <p>【外周防潮堤の一部】</p>  <p>【地域住民との合同避難訓練の状況】</p>	<p>○洪水発生直後、水かさの急激な上昇に即座に反応、会社の入口や通路のドアをガムテープで巻き付けと同時に、パソコンや重要書類を2階へ運び上げ</p> <p>○既に行っていた水害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2001年から生産、物流、販売などの情報を管理する基幹システムを新潟市内のデータセンターにアウトソーシング済みで、システム面での大きな被害は回避</li> </ul> <p>○新たに行った水害対策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持ち出しやすいノートパソコンへの切り替え、社内LANの無線化、無停電電源装置の2階への導入</li> <li>・災害時行動手順の策定、緊急時対応ハンドブックの作成・携</li> </ul>  <p>【浸水時の社屋】</p>	<p>○各工場において、浸水被害に備えて、敷地の出入口に起伏式の止水ゲートを設置、敷地及び受電設備のかさ上げを実施</p>  <p>【受電設備のかさ上げ・位置替え】</p>  <p>【止水ゲート設置・敷地かさ上げ】</p>

老振発 0307 第 1 号  
国水環 第 195 号  
平成 31 年 3 月 7 日

各都道府県高齢者福祉部局長  
各都道府県水防担当部局長  
国土交通省各地方整備局河川部長  
北海道開発局建設部長  
沖縄総合事務局開発建設部長

厚生労働省老健局振興課長  
国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長  
(公印省略)

### 水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組について (依頼)

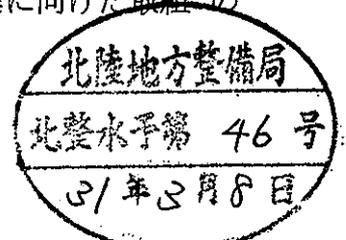
水害や土砂災害が広域かつ甚大に発生し、平成に入り最大の人的被害をもたらした平成 30 年 7 月豪雨を受け、中央防災会議において、激甚化・頻発化する豪雨災害に対し避難対策の強化を検討するため、防災対策実行会議の下に、「平成 30 年 7 月豪雨による水害・土砂災害からの避難に関するワーキンググループ」が設置され、平成 30 年 12 月 26 日に「平成 30 年 7 月豪雨を踏まえた水害・土砂災害からの避難のあり方について (報告)」がとりまとめられました。本報告では、住民が「自らの命は自らが守る」意識を持って自らの判断で避難行動をとり、行政はそれを全力で支援する、それらにより、住民主体の取組強化による防災意識の高い社会が構築できるよう、今後実施すべき対策が提言されたところです。

この対策の一環として、「大規模氾濫減災協議会において、防災・減災への取組実施機関と地域包括支援センター・ケアマネジャーが連携し、水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組を実施する」こととなりました。

つきましては、大規模氾濫減災協議会において、貴管内関係部局及び構成市町村と連携して下記取組を実施いただきますようお願いいたします。

#### 【取組内容】

- 市町村の防災部局だけでなく高齢者福祉部局についても、大規模氾濫減災協議会への参加や防災部局から当該協議会に関する情報提供を受けるなどによる情報共有についてすべての大規模氾濫減災協議会で実施する
- 大規模氾濫減災協議会を構成している市町村におけるすべての地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット等を設置する
- すべての大規模氾濫減災協議会において、地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した水害からの高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施及びその状況を共有する



※取組例

- ▶ 大規模氾濫減災協議会において、地域包括支援センター・ケアマネジャー等の日常業務における防災に関する取組事例を共有する
- ▶ ケアマネジャーの職能団体の災害対応研修の場等を活用し、ケアマネジャーへハザードマップ等を説明する
- ▶ 大規模氾濫減災協議会の構成員による地域包括支援センターの住民向け講座等の機会を活用した最新の防災・減災施策の説明や高齢者自身の災害・避難カードの作成に対する協力を行う 等

また、各都道府県高齢者福祉部局長におかれましては、各地域包括支援センター等において上記の取組への対応が適切に行われるよう、貴管下の市町村高齢者福祉部局及び地域包括支援センター担当部局並びにケアマネジャーの職能団体に対し、本通知の趣旨について周知いただきますようお願いいたします。

各都道府県水防担当部局長、国土交通省各地方整備局河川部長、北海道開発局建設部長、沖縄総合事務局開発建設部長におかれましては、各大規模氾濫減災協議会において上記の取組への対応が適切に行われるよう、各大規模氾濫減災協議会の構成員に対し、本通知の趣旨について周知いただきますようお願いいたします。

【問い合わせ先】

○高齢者福祉部局関係

厚生労働省老健局振興課

課長補佐 桜井（内線 3982）

TEL：03-5253-1111（代表） FAX：03-5292-7894

○水防担当部局関係

国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室

課長補佐 峰（内線 35453）

水防調査係長 山川（内線 35459）

TEL：03-5253-8111（代表） FAX：03-5253-1603

H30年度

H30. 4. 18 第4回 協議会 (水防連絡会 総会と同時開催)

・減災目標を達成するための取組状況(H29年度)の報告

H30. 12. 7 第6回 幹事会

・減災対策の推進に係る課題・懸案等の共有及び意見照会について

**H31. 2. 20 第7回 幹事会** (水防連絡会 幹事会と同日開催)

・減災目標を達成するための取組状況(H30年度)の共有

H31年度

**H31. 4. 17 第5回 協議会** (水防連絡会 総会と同日開催)

・減災目標を達成するための取組状況(H30年度)の報告

H31. 11 【幹事会】(予定)

・減災対策の推進に係る課題・懸案等の共有及び意見照会について

H32. 2. 19 【幹事会】(水防連絡会 幹事会と同時開催)

・減災目標を達成するための取組状況(H31年度)の共有